



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者

(氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー

(氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日

配当支払開始予定日

平成27年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,038,948	7.2	343,331	1.1	341,484	0.7	172,979	△1.5
26年2月期	5,631,820	12.8	339,659	14.9	339,083	14.6	175,691	27.3

(注) 包括利益 27年2月期 272,582百万円 (△1.7%) 26年2月期 277,175百万円 (40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	195.66	195.48	7.9	6.8	5.7
26年2月期	198.84	198.69	8.8	7.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △362百万円 26年2月期 2,649百万円

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成27年2月期: 10,235,664百万円(前年同期比 6.6%増)

平成26年2月期: 9,597,882百万円(前年同期比 12.8%増)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,234,705	2,430,917	43.9	2,601.23
26年2月期	4,811,380	2,221,557	43.6	2,371.92

(参考) 自己資本 27年2月期 2,299,662百万円 26年2月期 2,095,746百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	416,690	△270,235	△79,482	1,000,762
26年2月期	454,335	△286,686	△55,227	921,432

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	33.00	—	35.00	68.00	60,100	34.2	3.0
27年2月期	—	36.50	—	36.50	73.00	64,538	37.3	2.9
28年2月期(予想)	—	38.50	—	38.50	77.00		35.3	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,160,000	5.2	179,000	7.0	177,000	5.8	93,000	10.8	105.20
通期	6,400,000	6.0	373,000	8.6	368,000	7.8	193,000	11.6	218.31

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 5,350,000百万円(前年同期比 5.3%増)

通期: 10,800,000百万円(前年同期比 5.5%増)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社セブンネットショッピング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	886,441,983 株	26年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	27年2月期	2,375,681 株	26年2月期	2,876,349 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	884,064,278 株	26年2月期	883,564,722 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	106,958	18.9	96,247	18.5	94,667	19.7	95,119	22.0
26年2月期	89,946	0.6	81,250	0.1	79,116	0.9	77,953	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	107.59	107.50
26年2月期	88.22	88.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	1,954,539	1,473,961	75.3	1,664.97
26年2月期	1,942,587	1,434,863	73.8	1,621.27

(参考) 自己資本 27年2月期 1,471,984百万円 26年2月期 1,433,306百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料の5ページから7ページをご覧ください。

2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201502.html>)に掲載しております。また、平成27年4月3日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	45
(損益計算書)	46
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	47
(損益計算書)	48
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	49
(損益計算書)	50
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	51
(損益計算書)	52
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	
(貸借対照表)	53
(損益計算書)	54

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の業績概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しましたが、個人消費におきましては平成 26 年 4 月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動に加え、天候不順等の影響により回復が遅れが見られました。

このような環境の中、当社グループは「変化への対応と基本の徹底」をスローガンとして、既存事業の更なる強化と「成長の第 2 ステージ」に向けた取り組みを推進いたしました。

既存事業におきましては、付加価値の高い商品の開発や地域特性に合わせた品揃えの強化、接客力の向上に取り組みました。また、グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきまして、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを実施し、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。当連結会計年度における「セブンプレミアム」の売上高は 8,150 億円(前年同期比 21.6%増)となり、期初計画の 8,000 億円を上回りました。なお、グループ各社のオリジナル商品を含めた売上高は 2 兆 6,500 億円(同 10.4%増)となりました。

「成長の第 2 ステージ」に向けましては、グループ横断的な取り組みとしてオムニチャネル戦略を推進しております。当連結会計年度におきましては、当社及び各事業会社におけるオムニチャネル推進部門の体制を強化するとともに、平成 27 年秋のオムニチャネルの本格稼働に向けた商品開発や EC サイト等のシステムの構築、物流等の事業基盤の整備に注力いたしました。また、セブン-イレブン店舗におきまして「街の本屋」として書籍や雑誌の受け取りサービスを強化するとともに、株式会社ロフトや株式会社赤ちゃん本舗等の商品の受け取りサービスを推進いたしました。加えて、平成 26 年 11 月には、株式会社そごう・西武が運営するオンラインショッピングサイト「e.デパート」で取り扱っている靴の返品受付サービスを開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主にコンビニエンスストア事業の増収と通信販売事業の新規連結により 6 兆 389 億 48 百万円(前年同期比 7.2%増)となりました。営業利益は、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業を中心に増益となり、3,433 億 31 百万円(同 1.1%増)、経常利益は、3,414 億 84 百万円(同 0.7%増)、当期純利益は、1,729 億 79 百万円(同 1.5%減)となり、営業収益、営業利益、経常利益はそれぞれ過去最高の数値を更新いたしました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと 7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、10 兆 2,356 億 64 百万円(同 6.6%増)となりました。また、のれん償却前営業利益は 3,622 億 26 百万円(同 1.1%増)となりました。なお、当連結会計年度における海外子会社連結時の為替レートの影響により、営業収益を 1,595 億円、営業利益を 35 億円押し上げております。

なお、平成 27 年 2 月、新たな事業展開に向けた取り組みとして、当社の持分法適用関連会社である株式会社バーニーズジャパンを完全子会社化いたしました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成 26 年 2 月期		平成 27 年 2 月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	5,631,820	12.8%増	6,038,948	7.2%増
営業利益	339,659	14.9%増	343,331	1.1%増
経常利益	339,083	14.6%増	341,484	0.7%増
当期純利益	175,691	27.3%増	172,979	1.5%減
為替レート	U.S.\$1=97.73 円		U.S.\$1=105.79 円	
	1 元=15.92 円		1 元=17.18 円	

## ② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	平成26年2月期		平成27年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	2,529,694	33.2%増	2,727,780	7.8%増
スーパーストア事業	2,009,409	0.7%増	2,012,176	0.1%増
百貨店事業	871,132	1.5%減	875,027	0.4%増
フードサービス事業	78,566	0.3%増	80,980	3.1%増
金融関連事業	158,826	10.0%増	178,221	12.2%増
通信販売事業	—	—	185,802	—
その他の事業	50,492	0.6%増	53,897	6.7%増
計	5,698,122	12.8%増	6,113,886	7.9%増
消去又は全社	△66,301	—	△74,937	—
合計	5,631,820	12.8%増	6,038,948	7.2%増

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	平成26年2月期		平成27年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	257,515	16.1%増	276,745	7.5%増
スーパーストア事業	29,664	16.4%増	19,340	34.8%減
百貨店事業	6,590	17.9%減	7,059	7.1%増
フードサービス事業	604	16.3%減	44	92.7%減
金融関連事業	44,902	20.0%増	47,182	5.1%増
通信販売事業	—	—	△7,521	—
その他の事業	2,166	44.3%減	3,669	69.4%増
計	341,443	14.8%増	346,520	1.5%増
消去又は全社	△1,784	—	△3,188	—
合計	339,659	14.9%増	343,331	1.1%増

### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は2兆7,277億80百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は2,767億45百万円(同7.5%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは平成26年3月に愛媛県へ出店地域を拡大するとともに、JR西日本グループ及びJR四国グループとの業務提携による出店を開始するなど、過去最高となる1,602店舗を出店した結果、当連結会計年度末時点の店舗数は43都道府県で17,491店舗(前期末比1,172店舗増)となりました。商品面では、ファスト・フード等のオリジナル商品の開発やリニューアルを積極的に推進するとともに、「セブンプレミアム」及び「セブンゴールド」の品揃えを強化いたしました。また、同年3月に商品開発や店舗運営、店舗開発等が一体となった組織形態として「西日本プロジェクト」を設置し、地域のお客様の嗜好に合わせた商品開発を行うなど、これまで以上に地域に根ざした取り組みを推進いたしました。同プロジェクトの成果を受け、平成27年1月には西日本における取り組みを全地域に拡大する組織体制を構築いたしました。上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブнкаフェ)」につきましては、更なる品質の向上や2台目設置店舗の拡大により、当連結会計年度における累計販売数は期初販売目標を大幅に上回る7億杯となりました。加えて、平成26年10月には「セブнкаフェ」との親和性の高い「SEVEN CAFÉ Donut(セブнкаフェ ドーナツ)」の発売を関西地区の店舗より開始し、当連結会計年度末時点の導入店舗数は約3,200店舗となりました。これらの結果、既存店売

上伸び率は平成24年8月以来31ヶ月連続で前年を上回って推移いたしました。また、直営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4兆82億61百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は平成26年12月末時点で8,297店舗(前期末比5店舗増)を展開しております。店舗面では、都市部への出店を推進するとともに、店舗毎の収益性を重視し既存店や買収店の一部を閉店及び売却いたしました。営業を継続する買収店におきましては7-Eleven店舗への改装を積極的に実施し、商品とサービスの拡充に注力いたしました。販売面では、ホットフードなどのファスト・フード商品やプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に注力したことなどにより、当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を上回って好調に推移いたしました。なお、直営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上が伸長したことなどにより、2兆8,344億64百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

中国におきましては、平成26年12月末時点で北京市に175店舗、天津市に60店舗、四川省成都市に66店舗を運営しております。

## スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は2兆121億76百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は193億40百万円(同34.8%減)となりました。

株式会社イトーヨーカ堂は当連結会計年度末時点で181店舗(前期末比2店舗増)を運営しております。販売面におきましては「セブンプレミアム」等の差別化商品の販売を強化したことに加え、地域特性に合わせた品揃えに対応するため、北海道や東北地域、西日本地域においてグループ力を活用した品揃えや店舗運営に注力するとともに、平成27年1月には各地域における商品開発と仕入機能を強化することを目的とした組織変更を実施いたしました。また、同年2月には前期に資本・業務提携を実施した株式会社バルスと共同開発したインテリアショップである「BON BON HOME(ボンボンホーム)」の1号店をイトーヨーカドー店内に開店するなど新しい取り組みも推進いたしました。店舗面におきましては、平成26年11月にグループの総力を結集した「グランツリー武蔵小杉」を開店いたしました。セレクトショップ等の有力テナントを誘致するとともに、イトーヨーカドーの直営売場におきましては生鮮食品の対面販売コーナーやデリカテッセンを強化した食品売場に加え、衣料品のプライベートブランドをショップ化し専門店ゾーンで展開するなど、新しい試みに挑戦いたしました。しかしながら、当連結会計年度の既存店売上伸び率は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や天候不順の影響等により前年を下回りました。

国内の食品スーパーは、当連結会計年度末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北及び北関東地方を中心に200店舗(前期末比7店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏に76店舗(前期末比2店舗増)を運営しております。株式会社ヨークベニマルは「生活提案型食品スーパー」を目指し、生鮮食品や「セブンプレミアム」をはじめとする差別化商品の開発及び販売を強化した結果、既存店売上伸び率は前年を上回りました。また、即食・簡便のニーズが高まる中、子会社の株式会社ライフフーズが平成25年3月より稼働している新工場により商品開発力を強化し、ヨークベニマル店舗の改装に合わせて売場の拡充を図るとともに、様々な生活シーンに応じた惣菜のメニュー提案を推進いたしました。

国内でベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、当連結会計年度末時点で99店舗(前期末比6店舗増)を運営しております。

中国事業におきましては、平成26年12月末時点で北京市に総合スーパー6店舗、四川省成都市に総合スーパー6店舗をそれぞれ展開しております。

## 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は8,750億27百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は70億59百万円(同7.1%増)となりました。なお、のれん償却前営業利益は123億42百万円(同3.9%増)となりました。

株式会社そごう・西武におきましては、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品及び自主編集売場の拡大を進めるとともに、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の拡充を図りました。また、平成26年11月には「グランツリー武蔵小杉」に衣料・雑貨・靴・アクセサリを展開する「西武・そごう武蔵小杉ショップ」を出店し、ライブ中継機能を活用して近隣店舗の商品を提案する「ライブショッピングサービス」等の新しいサービスに挑戦いたしました。当連結会計年度における既存店売上伸び率は、消費税増税前の駆け込み需要に伴いラグジュアリーブランドや美術・宝飾品の販売が伸長したことに加え、同年4月よりカード会員向けに食品のポイント付与サービスを開始したことなどにより食品の売上が好調に推移した結果、前年を上回りました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、当連結会計年度末時点で 94 店舗(前期末比 5 店舗増)を運営しております。

## フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は 809 億 80 百万円(前年同期比 3.1%増)、人件費等の経費の増加により営業利益は 44 百万円(同 92.7%減)となりました。

株式会社セブン＆アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門が当連結会計年度末時点で 474 店舗(前期末比 4 店舗増)を運営しております。当連結会計年度におけるレストラン事業部門の既存店売上伸び率は、質を高めたメニューが好調に推移したことや接客力の向上などにより前年を上回りました。

## 金融関連事業

金融関連事業におきましては、営業収益は1,782億21百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は471億82百万円(同 5.1%増)となりました。

株式会社セブン銀行における当連結会計年度末時点のATM設置台数は、主に株式会社セブン・イレブン・ジャパンの積極的な出店に加え、空港や駅構内、商業施設等へのATM設置の拡大により前期末比1,545台増の20,939台となりました。当連結会計年度中のATM1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化の影響等により101.2件(前年同期差7.2件減)となりましたが、ATM設置台数の増加に加え、預貯金金融機関の取引件数が伸長したことにより、総利用件数は増加いたしました。

カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード/セブンカード・プラス」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニウムカード セゾン」の取扱高はショッピングを中心に前年を上回って推移いたしました。電子マネー事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進した結果、当連結会計年度末時点の発行総件数は3,717万件(前期末比878万件増)となり、利用可能店舗数は約167,700店舗(同約24,800店舗増)となりました。

## 通信販売事業

通信販売事業における営業収益は1,858億2百万円、主に売上の苦戦と販売管理費の増加により75億21百万円の営業損失となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めました。当連結会計年度におきましては、グループ各社の店頭におけるニッセンカタログの配布に加え、イトーヨーカドー店内にインテリアショールームを導入いたしました。

## その他の事業

その他の事業におきましては、営業収益は 538 億 97 百万円(同 6.7%増)、営業利益は株式会社セブン＆アイ・ネットメディアにおいて前連結会計年度に発生したネット事業の強化に伴う先行費用が減少したことなどにより 36 億 69 百万円(同 69.4%増)となりました。

## **③ 次期の見通し**

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果を引き続き見込むものの、平成 29 年 4 月には消費税増税が予定されるなど、個人消費の動向につきましては先行きに対して不透明な状態が想定されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては過去の発想にとらわれない新しい挑戦を推進するとともに、付加価値の高い商品やサービスの提供と接客力の向上により質を重視した経営を実践してまいります。また、地域及び個店毎の商圈特性に合わせた売場づくりを実践し、きめ細やかにお客様のニーズに対応することを目的として、本部が主導する全国一律のチェーンストア経営の発想から脱却し、店舗が主体となった個店の運営を推進してまいります。

国内のコンビニエンスストア事業の株式会社セブン・イレブン・ジャパンにつきましては、高齢化や単身世帯の増加、中小小売店舗数の減少、働く女性の増加といった社会構造の変化を成長機会と捉え、コンビニエンスストアに求められる役割を

果たすため、「近くて便利」なお店への更なる進化を目指してまいります。店舗面では、既存エリアへの出店強化に加え、新規エリアへの展開として平成27年3月の高知県への出店をはじめ、同年6月に青森県、10月に鳥取県への出店を開始するなど、過去最高となる1,700店舗を出店してまいります。商品面では、ファスト・フード商品の更なる品質向上を図るとともに、お客様の潜在ニーズを捉えた新しい商品や地域のお客様の嗜好に合わせた商品の開発にも注力してまいります。

海外のコンビニエンスストア事業につきましては、北米の7-Eleven, Inc.はファスト・フード商品とプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に注力するとともに、ドミナントエリアにおける新規出店と直営店舗のフランチャイズ化を推進してまいります。

スーパーストア事業の株式会社イトーヨーカ堂につきましては、プライベートブランド商品の開発及び接客販売の強化により販売力を高めるとともに、グループ力を活用して地域特性に対応した品揃えと売場づくりを実践し、店舗を主体とする運営を強化することで既存店の活性化に注力してまいります。また、平成27年3月にはオムニチャネル戦略を推進するための事業拠点の一つとしてネットスーパー専用店舗を開店し、これまで構築してきたネットスーパー事業のノウハウとネットを活用したマーケットの拡大を融合させた新たなサービスの提供を開始いたしました。株式会社ヨークベニマルにつきましては、子会社である株式会社ライフフーズと連携して生鮮品とデリカテッセンでの差別化を徹底し、地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続するとともに、既存店の活性化とドミナント出店に取り組んでまいります。

百貨店事業の株式会社そごう・西武につきましては、自主企画商品及び自主編集売場の取り組みと百貨店ならではの質の高い接客サービスを引き続き強化するとともに、地場産業との連携や特産品の品揃えを強化するなど地方店の活性化を図ってまいります。

フードサービス事業の株式会社セブン&アイ・フードシステムズにつきましては、引き続き付加価値の高いメニューの強化や接客力の向上による収益の改善に取り組んでまいります。

通信販売事業の株式会社ニッセンホールディングスにつきましては、引き続き収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

グループシナジー効果の最大化に向けましては、「セブンプレミアム」の売上高1兆円(前年同期比22.7%増)を含めたグループ各社のオリジナル商品売上高は3兆円(前年同期比13.2%増)を計画しております。

また、当社グループはコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパーマーケット、百貨店、専門店、レストランなど様々な業態に亘る国内約19,000店の店舗ネットワークとネットを融合したオムニチャネルの実現による新しい小売環境の創出を目指してまいります。当社および各事業会社におきましては、付加価値の高い商品の開発やサービスの拡充など、平成27年秋のオムニチャネルの本格稼働に向けた取り組みを推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

なお、平成28年2月期(平成27年3月1日～平成28年2月29日)の通期連結業績予想は以下のとおりです。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	平成28年2月期	
		前年同期比
営業収益	6,400,000	6.0%増
営業利益	373,000	8.6%増
経常利益	368,000	7.8%増
当期純利益	193,000	11.6%増

※前提となる為替レート : U.S.\$1=118.00円、1元=18.00円

※株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」の予想は、10兆8,000億円(前年同期比5.5%増)となっております。



(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位:百万円)

	平成28年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	3,000,000	10.0%増	296,000	7.0%増
スーパーストア事業	2,060,000	2.4%増	31,600	63.4%増
百貨店事業	900,000	2.9%増	7,600	7.7%増
フードサービス事業	84,700	4.6%増	1,600	—
金融関連事業	192,000	7.7%増	50,000	6.0%増
通信販売事業	179,000	3.7%減	△5,900	—
その他の事業	70,000	29.9%増	4,500	22.6%増
計	6,485,700	6.1%増	385,400	11.2%増
消去又は全社	△85,700	—	△12,400	—
合計	6,400,000	6.0%増	373,000	8.6%増

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、コンビニエンスストア事業において好調な業績とともに積極的な投資を行ったことなどにより、前期末に比べ4,233億25百万円増の5兆2,347億5百万円となりました。なお、円安の影響により総資産は約1,279億円増加しております。負債は、株式会社セブン・イレブン・ジャパンにおける公共料金収納業務の増加等に伴う預り金の増加や円安影響による約578億円の増加などにより、前期末に比べ2,139億65百万円増の2兆8,037億88百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少はあったものの、当期純利益の計上に伴う増加や為替換算調整勘定の増加などにより前期末に比べ2,093億59百万円増の2兆4,309億17百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成26年2月期末	平成27年2月期末	増減
総資産	4,811,380	5,234,705	423,325
負債	2,589,823	2,803,788	213,965
純資産	2,221,557	2,430,917	209,359
為替レート	U.S.\$1=105.39円	U.S.\$1=120.55円	
	1元=17.36円	1元=19.35円	

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,101億95百万円、減価償却費が1,722億37百万円となったことなどにより、4,166億90百万円の収入となりましたが、前連結会計年度において株式会社セブン銀行における社債の発行による収入があったことなどにより、前年同期に比べ376億45百万円減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出などに加え、連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出などにより2,702億35百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより794億82百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ793億29百万円増の1兆7億62百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成26年2月期	平成27年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,335	416,690	△37,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,686	△270,235	16,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,227	△79,482	△24,254
現金及び現金同等物の期末残高	921,432	1,000,762	79,329

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 25 年 2 月期	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期
自己資本比率(%)	44.4	43.6	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	56.1	70.0	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.1	39.4	37.8

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 \*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、目標連結配当性向 35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成 26 年 8 月 18 日に発表した予想のとおり、前期より 1 円 50 銭増配の 1 株当たり 36 円 50 銭とさせていただきます。この結果、当中間配当の 1 株当たり 36 円 50 銭と合わせまして、年間では 73 円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間 38 円 50 銭、期末 38 円 50 銭を予定しており、年間では 77 円とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 26 年 5 月 27 日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/library/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする144社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業、金融関連事業および通信販売事業を行っております。

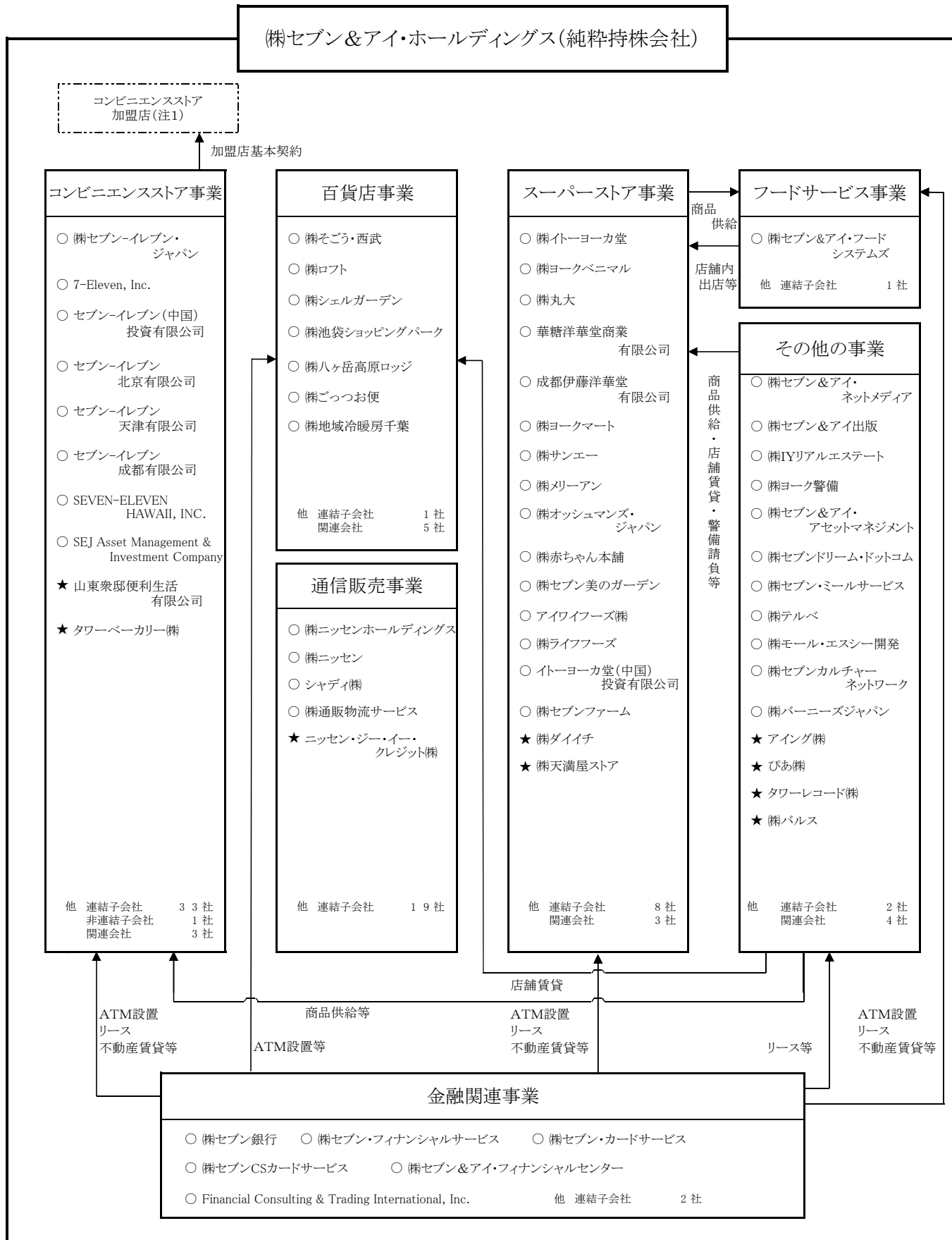
各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. SEJ Asset Management & Investment Company 山東衆邸便利生活有限公司*1、タワーベーカリー(株)*1	連結子会社 41社 非連結子会社 1社 関連会社 5社 計 47社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱ヨークマート、㈱サンエー ㈱メリーアン、㈱オッシュマンズ・ジャパン ㈱赤ちゃん本舗、㈱セブン美のガーデン、アイワイフーズ(株) ㈱ライフフーズ、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 ㈱セブンファーム、㈱ダイイチ*1、㈱天満屋ストア*1	連結子会社 23社 関連会社 5社 計 28社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱ロフト、㈱シェルガーデン ㈱池袋ショッピングパーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱ごっつお便、㈱地域冷暖房千葉	連結子会社 8社 関連会社 5社 計 13社
フードサービス事業	㈱セブン&アイ・フードシステムズ	連結子会社 2社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン・フィナンシャルサービス ㈱セブン・カードサービス、㈱セブンCSカードサービス ㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター Financial Consulting & Trading International, Inc.	連結子会社 8社
通信販売事業	㈱ニッセンホールディングス、㈱ニッセン、シャディ(株) ㈱通販物流サービス、ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)*1	連結子会社 23社 関連会社 1社 計 24社
その他の事業	㈱セブン&アイ・ネットメディア、㈱セブン&アイ出版 ㈱IYリアルエステート、㈱ヨーク警備 ㈱セブン&アイ・アセットマネジメント ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブン・ミールサービス ㈱テルバ、㈱モール・エスシー開発 ㈱セブカルチャーネットワーク、㈱バーニーズジャパン*2 アイン(株)*1、ぴあ(株)*1、タワーレコード(株)*1 ㈱バルス*1	連結子会社 13社 関連会社 8社 計 21社

(注) \*1 上表主な会社名欄に掲げられている山東衆邸便利生活有限公司、タワーベーカリー(株)、㈱ダイイチ、㈱天満屋ストア、ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)、アイン(株)、ぴあ(株)、タワーレコード(株)、㈱バルスは関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

\*2 ㈱バーニーズジャパンは、株式追加取得により平成27年2月12日付で当社の連結子会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社      ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン天津有限公司及びセブン-イレブン成都有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. ㈱セブン銀行は平成27年2月末時点で、グループ各店を中心に20,939台のATMを設置しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約140社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、銀行、ネットビジネスなどあらゆるお客様のニーズに応える多業態を擁する世界に類を見ない小売グループとして、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

少子高齢化、単身世帯や女性の就業人口の増加、中小小売店の減少といった社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に対応すべく、リアル店舗とネットの融合を目指した「オムニチャネル時代への挑戦」をテーマに新しいマーケットの創造を図ってまいります。オムニチャネルの実現に向け、グループの各事業会社が持つ全国の店舗網、物流基盤や情報システムの活用に加え、質の高い商品開発や接客サービスの強化を図り、お客様がいつでも、どこでも、あらゆる商品・サービスを利用できるという、新しい小売環境を作り出す取り組みを推進してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、「新しい今日がある」をグループのブランドメッセージとして新しいライフスタイルの創造、提案をするこれまでにない魅力を持った新しい流通サービスを目指し、社会・経済環境の変化に迅速に対応するとともに、多様な業態を持つ小売グループとしての総合力を活かした新規事業の創出と既存事業の活性化を推進し、グループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の行為計画を掲げております。

- i. リアル店舗とネットの融合を目指したオムニチャネル戦略の推進
  - ① 新しい価値ある商品の開発
  - ② マーケットの変化に対応した売場
  - ③ 上質な接客サービスの提供
- ii. 地域特性に対応した品揃えと売場の実現
- iii. 個店が主体となる運営体制の構築
- iv. グループ機能の高度化
  - ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
  - ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
  - ③ 知的財産の一元管理
  - ④ CSR を重視した企業行動の徹底

特に、シナジー効果の追求につきましては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発を行っている「グループMD改革プロジェクト」において、各事業会社が業態の違いを超えた新たなマーチャンダイジングに挑戦しております。これらの取り組みを中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。更に、オムニチャネル戦略はグループの「成長の第2ステージ」を牽引する、大きなシナジーを実現する戦略として推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	792,986	933,959
コールローン	10,000	10,000
受取手形及び売掛金	327,072	340,792
営業貸付金	66,230	71,198
有価証券	150,000	100,001
商品及び製品	198,847	208,927
仕掛品	210	71
原材料及び貯蔵品	3,060	3,170
前払費用	42,984	48,585
A T M仮払金	99,164	166,686
繰延税金資産	40,812	41,499
その他	173,716	213,653
貸倒引当金	△5,529	△5,361
流動資産合計	1,899,556	2,133,185
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物 (純額)	749,201	825,831
工具、器具及び備品 (純額)	232,991	271,327
車両運搬具 (純額)	2,482	1,629
土地	681,651	725,553
リース資産 (純額)	18,491	13,229
建設仮勘定	25,171	39,369
有形固定資産合計	1,709,990	1,876,941
<b>無形固定資産</b>		
のれん	277,943	297,233
ソフトウェア	43,428	57,150
その他	146,576	152,620
無形固定資産合計	467,947	507,004
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	189,102	168,738
長期貸付金	17,868	16,361
前払年金費用	31,822	-
長期差入保証金	402,878	401,206
建設協力立替金	591	1,210
退職給付に係る資産	-	40,889
繰延税金資産	32,836	28,382
その他	65,552	65,673
貸倒引当金	△6,966	△4,984
投資その他の資産合計	733,685	717,478
固定資産合計	2,911,623	3,101,424
<b>繰延資産</b>		
創立費	14	0
開業費	186	96
繰延資産合計	200	96
資産合計	4,811,380	5,234,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,972	412,504
短期借入金	116,147	130,780
1年内返済予定の長期借入金	100,775	70,013
1年内償還予定の社債	20,000	59,999
未払法人税等	62,625	42,979
未払費用	97,543	104,284
預り金	115,910	149,610
A T M仮受金	38,884	66,977
販売促進引当金	16,909	20,408
賞与引当金	14,773	12,893
役員賞与引当金	372	375
商品券回収損引当金	2,932	2,532
返品調整引当金	205	188
銀行業における預金	403,062	475,209
その他	254,051	278,035
流動負債合計	1,628,167	1,826,791
固定負債		
社債	364,987	319,992
長期借入金	332,485	367,467
繰延税金負債	51,220	63,536
退職給付引当金	6,853	-
役員退職慰労引当金	2,019	2,060
退職給付に係る負債	-	8,669
長期預り金	55,046	56,779
資産除去債務	60,376	67,068
その他	88,666	91,424
固定負債合計	961,656	976,997
負債合計	2,589,823	2,803,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,850	527,470
利益剰余金	1,511,555	1,622,090
自己株式	△7,109	△5,883
株主資本合計	2,081,295	2,193,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,672	21,571
繰延ヘッジ損益	△6	557
為替換算調整勘定	3,785	80,342
退職給付に係る調整累計額	-	3,512
その他の包括利益累計額合計	14,450	105,985
新株予約権	1,944	2,427
少数株主持分	123,866	128,827
純資産合計	2,221,557	2,430,917
負債純資産合計	4,811,380	5,234,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業収益	5,631,820	6,038,948
売上高	4,679,087	4,996,619
売上原価	3,694,217	3,926,210
売上総利益	984,870	1,070,408
営業収入	952,732	1,042,329
営業総利益	1,937,603	2,112,737
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	127,099	165,645
従業員給与・賞与	415,964	438,849
賞与引当金繰入額	14,539	12,680
退職給付費用	14,083	13,297
法定福利及び厚生費	50,704	57,515
地代家賃	297,815	318,485
減価償却費	140,573	164,020
水道光熱費	116,091	126,726
店舗管理・修繕費	62,818	67,671
その他	358,252	404,512
販売費及び一般管理費合計	1,597,944	1,769,405
営業利益	339,659	343,331
営業外収益		
受取利息	5,659	5,971
受取配当金	882	894
持分法による投資利益	2,649	-
その他	3,654	3,667
営業外収益合計	12,846	10,533
営業外費用		
支払利息	6,497	6,700
社債利息	2,774	2,652
持分法による投資損失	-	362
為替差損	1,768	267
その他	2,382	2,397
営業外費用合計	13,422	12,381
経常利益	339,083	341,484
特別利益		
固定資産売却益	1,299	2,702
補助金収入	1,881	-
受取補償金	3	686
段階取得に係る差益	-	763
その他	149	683
特別利益合計	3,333	4,835
特別損失		
固定資産廃棄損	8,667	13,349
減損損失	15,094	15,220
消費税率変更に伴う費用	-	2,028
その他	7,424	5,527
特別損失合計	31,186	36,124
税金等調整前当期純利益	311,230	310,195
法人税、住民税及び事業税	122,004	123,421
法人税等調整額	1,177	4,222
法人税等合計	123,182	127,643
少数株主損益調整前当期純利益	188,048	182,551
少数株主利益	12,356	9,572
当期純利益	175,691	172,979



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,048	182,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,244	11,020
繰延ヘッジ損益	△0	1,132
為替換算調整勘定	85,768	77,684
持分法適用会社に対する持分相当額	114	192
その他の包括利益合計	89,127	90,030
包括利益	277,175	272,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,645	261,001
少数株主に係る包括利益	14,530	11,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	526,873	1,393,935	△7,142	1,963,666
当期変動額					
剰余金の配当			△58,315		△58,315
当期純利益			175,691		175,691
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		△23		167	143
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減			244		244
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	117,620	33	117,629
当期末残高	50,000	526,850	1,511,555	△7,109	2,081,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,416	△5	△79,914	△72,503	1,538	102,038	1,994,740
当期変動額							
剰余金の配当							△58,315
当期純利益							175,691
自己株式の取得							△133
自己株式の処分							143
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減							244
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,255	△1	83,699	86,953	406	21,827	109,187
当期変動額合計	3,255	△1	83,699	86,953	406	21,827	226,817
当期末残高	10,672	△6	3,785	14,450	1,944	123,866	2,221,557

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	526,850	1,511,555	△7,109	2,081,295
当期変動額					
剰余金の配当			△63,194		△63,194
当期純利益			172,979		172,979
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		620		1,253	1,873
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減			751		751
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	620	110,535	1,226	112,381
当期末残高	50,000	527,470	1,622,090	△5,883	2,193,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,672	△6	3,785	－	14,450	1,944	123,866	2,221,557
当期変動額								
剰余金の配当								△63,194
当期純利益								172,979
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								1,873
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減								751
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,899	564	76,557	3,512	91,534	482	4,960	96,978
当期変動額合計	10,899	564	76,557	3,512	91,534	482	4,960	209,359
当期末残高	21,571	557	80,342	3,512	105,985	2,427	128,827	2,430,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	311,230	310,195
減価償却費	147,379	172,237
減損損失	15,094	15,220
のれん償却額	18,697	18,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,284	△2,030
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△35	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,664
受取利息及び受取配当金	△6,542	△6,865
支払利息及び社債利息	9,271	9,353
持分法による投資損益 (△は益)	△2,649	362
固定資産売却益	△1,299	△2,702
固定資産廃棄損	8,667	13,349
補助金収入	△1,881	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,889	△9,186
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,177	△4,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,344	△806
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,311	19,181
預り金の増減額 (△は減少)	15,996	33,451
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	△15,900	△9,000
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	31,000	△5,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	77,617	72,146
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	15,000	-
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△40,900	△20,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△9,136	△39,428
その他	3,127	5,651
小計	555,921	568,393
利息及び配当金の受取額	3,516	4,067
利息の支払額	△9,259	△9,369
法人税等の支払額	△95,843	△146,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,335	416,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△274,531	△276,351
有形固定資産の売却による収入	21,059	12,747
無形固定資産の取得による支出	△14,936	△30,551
投資有価証券の取得による支出	△110,584	△23,602
投資有価証券の売却による収入	99,386	54,334
子会社株式の取得による支出	△449	△444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,584	△6,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	377
差入保証金の差入による支出	△27,305	△25,789
差入保証金の回収による収入	36,693	35,163
預り保証金の受入による収入	3,376	4,571
預り保証金の返還による支出	△3,232	△2,346
事業取得による支出	△8,245	△909
定期預金の預入による支出	△15,801	△28,379
定期預金の払戻による収入	19,126	20,398
その他	△4,659	△3,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△286,686</b>	<b>△270,235</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,750	13,122
長期借入れによる収入	117,100	88,650
長期借入金の返済による支出	△124,436	△97,538
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	216,838	13,011
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△224,266	△13,011
社債の発行による収入	99,700	-
社債の償還による支出	△40,000	-
配当金の支払額	△58,270	△63,150
少数株主からの払込みによる収入	0	26
少数株主への配当金の支払額	△5,493	△5,627
その他	△12,650	△14,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,227</b>	<b>△79,482</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,924	12,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,344	79,395
現金及び現金同等物の期首残高	800,087	921,432
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△65
現金及び現金同等物の期末残高	921,432	1,000,762

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 118社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社そごう・西武、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社ヨークベニマル、株式会社セブン銀行、7-Eleven, Inc.

当連結会計年度は3社を新たに連結子会社としております。

株式追加取得

株式会社バーニーズジャパン

設立

株式会社バンク・ビジネスファクトリー、PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

また、以下の6社を連結の範囲から除外しております。

合併による解散

株式会社セブンネットショッピング、株式会社ワイズ、株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所  
シャディ陶器株式会社

株式売却

株式会社アピックスインターナショナル

清算

北京王府井洋華堂商業有限公司

(2) 非連結子会社名

7-Eleven Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、ぴあ株式会社

当連結会計年度は以下の2社を持分法適用会社から除外しております。

株式売却

株式会社近商ストア

株式追加取得に伴う連結子会社への移行

株式会社バーニーズジャパン

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

7-Eleven Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月20日および12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、通信販売事業の3月31日および9月30日が決算日の連結子会社6社は、決算日を12月31日に変更しております。なお、当該連結子会社6社の当社連結決算への取込期間は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12か月間であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社（通信販売事業を除く）は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、通信販売事業および在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の連結子会社は移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社（通信販売事業を除く）、在外連結子会社は定額法により、通信販売事業は定率法（ただし、建物については定額法）によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。

② 開業費

5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

⑥ 返品調整引当金

当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については主としてポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 …… 為替予約等取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務

b ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理をしております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。



- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① コンビニエンス事業におけるフランチャイズに係る会計処理  
株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。
  - ② 消費税等の会計処理方法  
当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。
  - ③ 連結納税制度の適用  
当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が40,889百万円、退職給付に係る負債が8,669百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,512百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「ATM仮払金」および流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました「ATM仮受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に計上されていた「ATM仮払金」は99,164百万円、流動負債の「預り金」に計上されていた「ATM仮受金」は38,884百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に計上されていた「受取補償金」は3百万円であります。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
	1,565,899 百万円	1,710,189 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	3,204 百万円	2,867 百万円
土地	7,461	7,395
投資有価証券	90,065	63,019
長期差入保証金	3,655	5,005
計	104,387	78,288

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	3,400 百万円	2,200 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	12,288	13,103
長期未払金	552	442
長期預り金	87	34
計	16,329	15,780

(2) 関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	433 百万円	412 百万円
土地	1,368	1,368
計	1,801	1,780

上記、担保資産に対応する関連会社の借入金は3,151百万円（前連結会計年度は3,243百万円）であります。

(3) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	6,001 百万円	4,502 百万円

(4) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	19 百万円	- 百万円
長期差入保証金	35	55
計	54	55

(5) 割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
長期差入保証金	1,335 百万円	1,335 百万円

(6) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	200 百万円	- 百万円
長期差入保証金	123	447
計	323	447

3 偶発債務

連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
従業員	266 百万円	221 百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメント総額	987,001 百万円	934,876 百万円
貸出実行残高	27,035	35,685
差引額	959,966	899,190

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	579,073 百万円	628,867 百万円
7-Eleven, Inc.	172,720	198,282
計	751,794	827,150

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	3,685,095 百万円	3,905,369 百万円
7-Eleven, Inc.	965,765	1,118,497
計	4,650,861	5,023,866

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	662 百万円	1,507 百万円
土地	277	974
その他	359	220
計	1,299	2,702

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	3,182 百万円	4,840 百万円
工具、器具及び備品	1,470	6,028
その他	4,015	2,480
計	8,667	13,349

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	東京都 58店舗 神奈川県 34店舗 その他（米国含む）	14,248
店舗（スーパーストア）	土地及び建物等	神奈川県 6店舗 東京都 4店舗 その他 19店舗	
店舗（百貨店）	土地及び建物等	東京都 2店舗 大阪府 1店舗 その他 1店舗	
店舗（フードサービス）	土地及び建物等	東京都他 31店舗	
その他	土地及び建物等	福島県他	846
合計			15,094

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	東京都 71店舗 愛知県 38店舗 その他（米国含む）	14,694
店舗（スーパーストア）	土地及び建物等	埼玉県 6店舗 東京都 5店舗 その他 22店舗	
店舗（百貨店）	土地及び建物等	埼玉県 1店舗 東京都 1店舗 その他 3店舗	
店舗（フードサービス）	土地及び建物等	東京都他 12店舗	
その他	土地及び建物等	東京都他	525
合計			15,220

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

	店舗（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
建物及び構築物	8,072	592	8,664
土地	3,584	19	3,604
ソフトウェア	2	157	159
その他	2,589	76	2,665
合計	14,248	846	15,094

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

	店舗（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
建物及び構築物	10,228	397	10,626
土地	1,973	86	2,060
ソフトウェア	0	26	27
その他	2,492	14	2,506
合計	14,694	525	15,220

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%～6.0%（前連結会計年度は2.2%～6.0%）で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,686 百万円	15,917 百万円
組替調整額	120	△399
税効果調整前	4,807	15,518
税効果額	△1,562	△4,497
その他有価証券評価差額金	3,244	11,020
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	1,769
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	1,769
税効果額	—	△636
繰延ヘッジ損益	△0	1,132
為替換算調整勘定：		
当期発生額	85,768	77,684
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	114	192
その他の包括利益合計	89,127	90,030

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,907	37	68	2,876

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 37千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 68千株は、ストック・オプションの行使による減少 67千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,556
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	388
合計		—	—	—	—	—	1,944

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	29,157	33円00銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	29,158	33円00銭	平成25年8月31日	平成25年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,942	35円00銭	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,876	6	507	2,375

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 507千株は、ストック・オプションの行使による減少 28千株、子会社の合併に伴う第三者割当による減少 478千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,977
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	449
合計		—	—	—	—	—	2,427

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	30,942	35円00銭	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月2日 取締役会	普通株式	32,269	36円50銭	平成26年8月31日	平成26年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,269	36円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	792,986 百万円	933,959 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	150,000	100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 21,554	△ 33,197
現金及び現金同等物	921,432	1,000,762

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社ニッセンホールディングスおよびその子会社	
流動資産	63,604 百万円
固定資産	38,329
流動負債	△ 55,465
固定負債	△ 21,126
新株予約権	△ 16
のれん	194
少数株主持分	△ 13,241
当該会社株式の取得価額	12,278
当該会社の現金及び現金同等物	△ 5,694
差引：当該会社取得のための支出	6,584

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

株式会社バーニーズジャパン	
流動資産	6,597 百万円
固定資産	8,518
のれん	6,579
流動負債	△ 5,313
固定負債	△ 3,371
段階取得に係る差益	△ 763
支配獲得時までの	
持分法による投資評価額	△ 5,733
当該会社株式の取得価額	6,512
当該会社の現金及び現金同等物	△ 139
差引：当該会社取得のための支出	6,373

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の売却により、連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

株式会社アピックスインターナショナル	
流動資産	744 百万円
固定資産	40
流動負債	△ 545
固定負債	△ 37
少数株主持分	75
株式の売却益	116
当該会社株式の売却価額	394
当該会社の現金及び現金同等物	△ 16
差引：当該会社株式売却による収入	377

4 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	10,571 百万円	5,239 百万円
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	10,408	6,633

5 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	766 百万円
のれん	5,904
流動負債	△ 153
固定負債	△ 6
その他	1,304
小計	7,816
有形固定資産	6,180
計	13,996

なお、上記のうち、有形固定資産6,180百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	24 百万円
のれん	668
その他	216
小計	909
有形固定資産	617
計	1,526

なお、上記のうち、有形固定資産617百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービスおよび販売形態により各事業会社を分類し、「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「通信販売事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアを運営しております。「スーパーストア事業」は、総合スーパー、食品スーパー、専門店等を運営しております。「百貨店事業」は、株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業を行っております。「フードサービス事業」は、レストラン事業、給食事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「通信販売事業」は、株式会社ニッセンを中心とした通信販売事業およびギフト用品の販売、卸売等を行っております。「その他の事業」は、IT事業、サービス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,529,245	2,000,389	869,140	77,716	133,913	—	21,413	5,631,820	—	5,631,820
セグメント間の内部営業収益又は振替高	449	9,019	1,991	850	24,912	—	29,078	66,301	△ 66,301	—
計	2,529,694	2,009,409	871,132	78,566	158,826	—	50,492	5,698,122	△ 66,301	5,631,820
セグメント利益又は損失(△)	257,515	29,664	6,590	604	44,902	—	2,166	341,443	△ 1,784	339,659
セグメント資産	1,630,826	1,000,318	501,856	22,398	1,798,059	103,437	169,602	5,226,498	△ 415,117	4,811,380
セグメント負債(有利子負債)	115,955	19,245	180,345	—	331,768	17,093	—	664,409	269,987	934,396
その他の項目										
減価償却費	91,256	18,472	13,460	438	20,198	—	2,524	146,349	1,029	147,379
のれん償却額	8,387	3,129	5,290	—	1,747	—	142	18,697	—	18,697
持分法適用会社への投資額	13,643	5,673	528	—	—	3,500	18,096	41,442	—	41,442
減損損失	4,322	6,814	3,128	606	29	—	192	15,094	—	15,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,795	64,809	13,493	2,057	34,305	—	7,452	296,913	7,588	304,502

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,784百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額△415,117百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額269,987百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,727,130	2,003,785	872,650	80,209	146,593	185,525	23,053	6,038,948	—	6,038,948
セグメント間の内部営業収益又は振替高	650	8,390	2,376	770	31,628	277	30,844	74,937	△ 74,937	—
計	2,727,780	2,012,176	875,027	80,980	178,221	185,802	53,897	6,113,886	△ 74,937	6,038,948
セグメント利益又は損失(△)	276,745	19,340	7,059	44	47,182	△ 7,521	3,669	346,520	△ 3,188	343,331
セグメント資産	1,927,221	1,040,068	495,961	26,307	1,871,705	105,717	207,073	5,674,056	△ 439,351	5,234,705
セグメント負債(有利子負債)	132,632	16,131	174,395	—	326,132	24,158	4,810	678,260	269,991	948,252
その他の項目										
減価償却費	103,247	20,696	13,399	709	25,233	3,842	2,689	169,818	2,419	172,237
のれん償却額	8,709	3,140	5,282	—	1,560	9	192	18,894	—	18,894
持分法適用会社への投資額	14,134	4,128	560	—	—	2,978	12,189	33,991	—	33,991
減損損失	5,739	7,111	1,763	471	—	90	44	15,220	—	15,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,219	62,051	13,504	3,304	30,919	3,566	5,381	290,947	15,106	306,054

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,188百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。  
 2. セグメント資産の調整額△439,351百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。  
 3. セグメント負債の調整額269,991百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,681,318	1,831,294	119,207	5,631,820	—	5,631,820
所在地間の内部営業収益又は振替高	824	187	—	1,012	△ 1,012	—
計	3,682,143	1,831,482	119,207	5,632,833	△ 1,012	5,631,820
営業利益又は損失(△)	299,653	41,519	△ 1,545	339,627	32	339,659

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国であります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,940,339	1,968,681	129,927	6,038,948	—	6,038,948
所在地間の内部営業収益又は振替高	998	172	1,130	2,301	△ 2,301	—
計	3,941,337	1,968,854	131,058	6,041,250	△ 2,301	6,038,948
営業利益又は損失(△)	295,666	49,825	△ 2,161	343,329	1	343,331

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,681,318	1,831,294	119,207	5,631,820

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,281,622	425,913	2,453	1,709,990

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,940,339	1,968,681	129,927	6,038,948

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,387,023	486,955	2,963	1,876,941

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	8,387	3,129	5,290	—	1,747	—	142	18,697	—	18,697
当期末残高	155,585	39,213	64,383	—	17,865	201	941	278,191	—	278,191
(負ののれん)										
当期償却額	—	23	0	4	—	—	—	28	—	28
当期末残高	—	210	—	37	—	—	—	248	—	248

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	8,709	3,140	5,282	—	1,560	9	192	18,894	—	18,894
当期末残高	176,238	36,277	59,101	—	17,275	186	8,374	297,454	—	297,454
(負ののれん)										
当期償却額	—	23	—	4	—	40	—	68	—	68
当期末残高	—	187	—	33	—	—	—	220	—	220

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等  
当該事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	鈴木 康弘	—	—	当社子会社 の役員	(被所有) 直接 0.0	—	株式交換	238	—	—

(注) 1. 当社役員の子会社との取引は、株式会社セブン&アイ・ネットメディアの完全子会社化を目的とした株式交換であり、第三者機関の算定による交換比率により、当社の普通株式を割当交付しております。なお、取引価格については、市場価格により決定しております。

2. 鈴木康弘氏は、当社代表取締役会長 鈴木敏文の実子であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,371円 92銭	2,601円 23銭
1株当たり当期純利益	198円 84銭	195円 66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198円 69銭	195円 48銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円97銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	175,691	172,979
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	175,691	172,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	883,564	884,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
少数株主利益	15	24
当期純利益調整額 (百万円)	15	24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	618	710
普通株式増加数 (千株)	618	710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,221,557	2,430,917
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	125,811	131,254
(うち新株予約権) (百万円)	(1,944)	(2,427)
(うち少数株主持分) (百万円)	(123,866)	(128,827)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,095,746	2,299,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	883,565	884,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	380	424
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	282	387
繰延税金資産	135	97
未収入金	40,996	30,471
関係会社預け金	3,265	36,545
その他	1,619	1,701
流動資産合計	46,680	69,628
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,096	2,453
構築物（純額）	83	403
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	160	1,428
土地	2,712	2,712
建設仮勘定	336	—
有形固定資産合計	5,389	6,999
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	6,520
リース資産	8,197	8,248
その他	6	4
無形固定資産合計	8,203	14,774
投資その他の資産		
投資有価証券	24,250	33,271
関係会社株式	1,745,253	1,746,577
従業員に対する長期貸付金	14	11
関係会社長期預け金	110,000	80,000
前払年金費用	583	624
長期差入保証金	2,192	2,457
その他	19	195
投資その他の資産合計	1,882,313	1,863,138
固定資産合計	1,895,907	1,884,911
資産合計	1,942,587	1,954,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	59,999
関係会社短期借入金	189,000	173,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	9	6
リース債務	2,011	2,387
未払金	1,019	3,907
未払費用	804	732
未払法人税等	33,412	16,277
前受金	177	179
賞与引当金	242	229
役員賞与引当金	54	57
その他	625	650
流動負債合計	227,358	257,427
固定負債		
社債	269,987	209,992
関係会社長期借入金	14	11
リース債務	6,619	6,374
繰延税金負債	1,459	3,768
長期預り金	1,655	1,637
債務保証損失引当金	629	1,366
固定負債合計	280,365	223,150
負債合計	507,723	480,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,759	370,754
資本剰余金合計	1,246,256	1,246,251
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	138,633	170,541
利益剰余金合計	138,633	170,541
自己株式	△5,881	△5,836
株主資本合計	1,429,008	1,460,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,298	11,028
評価・換算差額等合計	4,298	11,028
新株予約権	1,556	1,977
純資産合計	1,434,863	1,473,961
負債純資産合計	1,942,587	1,954,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金収入	82,858	99,553
経営管理料収入	4,072	4,386
業務受託料収入	2,904	2,908
その他の営業収益	110	108
営業収益合計	89,946	106,958
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	352	304
従業員給与・賞与	3,224	3,185
賞与引当金繰入額	242	229
法定福利及び厚生費	532	530
退職給付費用	233	177
地代家賃	634	705
支払手数料	822	1,833
EDP費用	193	1,397
その他	2,459	2,346
販売費及び一般管理費合計	8,696	10,711
営業利益	81,250	96,247
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,524	1,513
受取配当金	458	466
その他	137	52
営業外収益合計	2,119	2,032
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,178	959
社債利息	2,774	2,652
社債発行費償却	299	—
その他	1	0
営業外費用合計	4,253	3,612
経常利益	79,116	94,667
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	—	12
関係会社株式評価損	1,500	—
関係会社株式売却損	—	68
債務保証損失引当金繰入額	629	737
特別損失合計	2,129	818
税引前当期純利益	76,987	93,849
法人税、住民税及び事業税	△946	△1,325
法人税等調整額	△19	54
法人税等合計	△965	△1,270
当期純利益	77,953	95,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,111	1,245,608	118,996	118,996
当期変動額						
剰余金の配当					△58,315	△58,315
当期純利益					77,953	77,953
自己株式の取得						
自己株式の処分			647	647		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	647	647	19,637	19,637
当期末残高	50,000	875,496	370,759	1,246,256	138,633	138,633

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,099	1,407,506	3,773	3,773	1,247	1,412,526
当期変動額						
剰余金の配当		△58,315				△58,315
当期純利益		77,953				77,953
自己株式の取得	△133	△133				△133
自己株式の処分	1,351	1,998				1,998
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			525	525	309	834
当期変動額合計	1,217	21,502	525	525	309	22,336
当期末残高	△5,881	1,429,008	4,298	4,298	1,556	1,434,863

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,759	1,246,256	138,633	138,633
当期変動額						
剰余金の配当					△63,211	△63,211
当期純利益					95,119	95,119
自己株式の取得						
自己株式の処分			△4	△4		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△4	△4	31,907	31,907
当期末残高	50,000	875,496	370,754	1,246,251	170,541	170,541

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,881	1,429,008	4,298	4,298	1,556	1,434,863
当期変動額						
剰余金の配当		△63,211				△63,211
当期純利益		95,119				95,119
自己株式の取得	△27	△27				△27
自己株式の処分	71	67				67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,729	6,729	420	7,150
当期変動額合計	44	31,947	6,729	6,729	420	39,098
当期末残高	△5,836	1,460,955	11,028	11,028	1,977	1,473,961

#### (4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5)注記事項

(貸借対照表関係)

##### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
	718 百万円	963 百万円

##### 2. 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
未収入金	40,852 百万円	30,469 百万円
その他の流動資産	1,148	1,129
リース債務 (流動負債)	2,011	2,387
未払金	606	3,057
未払費用	2	4
前受金	175	177
リース債務 (固定負債)	6,619	6,374
長期預り金	1,639	1,621

##### 3. 偶発債務

債務保証は次のとおりであります。

関係会社である株式会社セブン・カードサービスの借入金に対するもの

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
	4,000 百万円	－ 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取配当金収入	82,858 百万円	99,553 百万円
経営管理料収入	4,072	4,386
業務受託料収入	2,904	2,908
その他の営業収益	110	106
受取利息	1,523	1,512
支払利息	1,178	959

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成26年2月28日)	(平成27年2月28日)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		47,300	80,635
加盟店貸勘		13,623	16,802
リース投資資産		3,689	4,942
商品		2,271	2,486
前払費用		15,831	20,321
繰延税金資産		9,835	8,028
預け		373,989	328,733
未収入金		38,792	49,804
その他		1,982	1,085
貸倒引当金		△ 236	△ 199
<b>流動資産合計</b>		<b>507,080</b>	<b>512,640</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		210,909	241,889
構築物		31,697	35,380
車両運搬具		0	0
器具備品		49,949	70,880
土地		86,614	84,826
リース資産		18,625	14,181
建設仮勘定		398	5,187
<b>有形固定資産合計</b>		<b>398,196</b>	<b>452,346</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん		2,386	2,625
借地権		10,986	12,025
商標権		19,541	16,865
ソフトウェア		4,035	3,965
その他		6	131
<b>無形固定資産合計</b>		<b>36,957</b>	<b>35,613</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		16,070	18,200
関係会社株式		429,212	458,503
関係会社出資金		7,770	7,776
長期貸付金		1,760	469
関係会社長期貸付金		3,303	3,253
長期前払費用		29,175	29,527
前払年金費用		1,953	2,345
長期差入保証金		156,091	166,456
繰延税金資産		15,340	15,585
その他		589	607
貸倒引当金		△ 4,007	△ 2,604
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>657,260</b>	<b>700,121</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>1,092,413</b>	<b>1,188,082</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,599,493</b>	<b>1,700,723</b>

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成26年2月28日)	(平成27年2月28日)
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
買掛金		136,301	153,678
加盟店借勘		12,246	9,607
リース債務		5,708	5,698
未払金		23,731	22,571
未払費用		13,974	14,388
未払法人税等		15,831	13,576
親会社未払金		31,893	26,613
未払消費税等		3,357	12,276
預り金		88,223	120,704
賞与引当金		2,624	2,778
役員賞与引当金		59	56
販売促進引当金		2,684	3,988
その他		1,836	2,020
<b>流動負債合計</b>		<b>338,473</b>	<b>387,960</b>
<b>II 固定負債</b>			
長期預り金		8,341	8,894
長期借入金		203	230
リース債務		17,955	14,610
役員退職慰労引当金		556	556
債務保証損失引当金		1,750	1,750
資産除去債務		27,747	31,098
<b>固定負債合計</b>		<b>56,554</b>	<b>57,140</b>
<b>負債合計</b>		<b>395,028</b>	<b>445,101</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資本準備金		24,563	24,563
その他資本剰余金		1	1
<b>資本剰余金合計</b>		<b>24,565</b>	<b>24,565</b>
利益剰余金			
利益準備金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		331,439	380,692
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,159,148</b>	<b>1,208,402</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>1,200,914</b>	<b>1,250,167</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		3,550	5,454
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>3,550</b>	<b>5,454</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,204,465</b>	<b>1,255,621</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>1,599,493</b>	<b>1,700,723</b>

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 総 収 入 ]		[ 679,561 ]	[ 736,343 ]
I 営 業 収 入		584,798	635,049
加 盟 店 か ら の 収 入		579,073	628,867
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上 前事業年度 3,685,095百万円 当事業年度 3,905,369百万円 自営店売上との合計 前事業年度 3,781,267百万円 当事業年度 4,008,261百万円			
そ の 他 の 営 業 収 入		5,725	6,182
II 売 上 高		94,762	101,293
III 売 上 原 価		69,007	73,201
営 業 総 利 益		610,553	663,142
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		397,767	439,785
地 代 家 賃 費		112,746	126,663
広 告 宣 伝 費		52,179	56,865
水 道 光 熱 費		43,507	48,343
減 価 償 却 費		34,580	43,098
給 与 手 当		37,834	39,792
そ の 他		116,919	125,022
営 業 利 益		212,785	223,356
V 営 業 外 収 益		8,574	9,758
受 取 利 息		3,940	3,768
受 取 配 当 金		3,488	4,668
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		538	419
そ の 他		607	902
VI 営 業 外 費 用		432	522
支 払 利 息		363	307
そ の 他		68	214
経 常 利 益		220,927	232,593
VII 特 別 利 益		172	258
固 定 資 産 売 却 益		88	157
株 式 報 酬 受 入 益		83	100
VIII 特 別 損 失		6,138	13,929
固 定 資 産 売 却 損		214	142
固 定 資 産 廃 棄 損		1,252	5,988
減 損 損 失		3,136	4,536
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	705
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		948	-
雪 害 に よ る 損 失		-	1,116
消 費 税 率 変 更 に 伴 う 費 用		-	816
そ の 他		586	623
税 引 前 当 期 純 利 益		214,961	218,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		84,237	81,490
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,647	507
当 期 純 利 益		134,371	136,924



【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	26,122	27,178
売掛金	24,179	24,777
商品	72,134	78,314
貯蔵品	61	74
前渡金	456	390
前払費用	7,732	7,944
繰延税金資産	6,198	5,002
従業員に対する短期貸付金	259	237
短期貸付金	394	394
関係会社短期貸付金	2,000	4,000
預け金	96,729	72,694
未収入金	20,694	26,398
短期差入保証金	12,636	11,632
立替金	3,328	3,829
その他	1,006	1,248
<b>流動資産合計</b>	<b>273,937</b>	<b>264,120</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	119,554	135,290
構築物	9,103	9,489
車両運搬具	36	29
器具備品	5,081	5,869
土地	160,361	176,363
リース資産	2,297	1,260
建設仮勘定	8,753	3,186
<b>有形固定資産合計</b>	<b>305,188</b>	<b>331,488</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	799	784
商標権	10	20
ソフトウェア	540	685
その他	486	669
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,837</b>	<b>2,159</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,227	33,786
関係会社株式	12,665	12,665
出資金	6	6
関係会社出資金	7,140	4,578
長期貸付金	14,501	14,068
長期前払費用	7,081	6,545
前払年金費用	21,666	22,733
長期差入保証金	140,491	125,787
破産更生債権等	5	0
その他	1,871	1,832
貸倒引当金	△2,198	△2,039
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>226,460</b>	<b>219,966</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>533,487</b>	<b>553,615</b>
<b>資産合計</b>	<b>807,425</b>	<b>817,735</b>

期 別 科 目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	59,576	61,623
短期借入金	96	85
一年内返済予定の長期借入金	1,423	1,412
リース債務	966	620
未払金	21,180	24,168
親会社未払金	3,256	—
未払法人税等	956	652
未払消費税等	—	4,799
未払費用	9,581	9,682
前受金	784	754
預り金	18,482	20,889
賞与引当金	4,520	3,529
役員賞与引当金	36	23
販売促進引当金	654	432
商品券回収損引当金	639	543
商品券その他	13,765	14,144
その他	1,252	1,243
<b>流動負債合計</b>	<b>137,173</b>	<b>144,607</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期借入金	5,991	4,678
リース債務	1,618	1,017
繰延税金負債	2,929	6,330
役員退職慰労引当金	605	528
債務保証損失引当金	—	1,799
長期預り金	40,346	41,389
資産除去債務	10,315	11,058
<b>固定負債合計</b>	<b>61,806</b>	<b>66,800</b>
<b>負債合計</b>	<b>198,980</b>	<b>211,407</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	165,621	165,621
その他資本剰余金	—	837
<b>資本剰余金合計</b>	<b>165,621</b>	<b>166,458</b>
利益剰余金		
利益準備金	11,700	11,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,149	1,133
繰越利益剰余金	379,246	369,439
<b>利益剰余金合計</b>	<b>392,095</b>	<b>382,273</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>597,716</b>	<b>588,732</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,727	17,595
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>10,727</b>	<b>17,595</b>
<b>純資産合計</b>	<b>608,444</b>	<b>606,327</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>807,425</b>	<b>817,735</b>

株式会社 イトーヨーカ堂

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[1,311,989]	[1,285,942]
I 売上高		1,280,615	1,253,296
II 売上原価		964,980	950,964
売上総利益		315,634	302,331
III 営業収入		31,373	32,646
不動産賃貸収入		25,374	25,819
その他の営業収入		5,999	6,826
営業総利益		347,008	334,978
IV 販売費及び一般管理費		335,771	333,118
宣伝装飾費		30,481	29,951
従業員給与・賞与		111,343	110,417
地代家賃		65,006	63,580
減価償却費		10,014	11,137
その他		118,925	118,031
営業利益		11,236	1,859
V 営業外収益		4,022	3,191
受取利息		1,551	1,448
有価証券利息		0	0
受取配当金		1,468	1,199
その他		1,002	543
VI 営業外費用		2,187	909
支払利息		189	147
為替差損		1,727	484
その他		270	277
経常利益		13,071	4,142
VII 特別利益		231	306
固定資産売却益		39	4
株式報酬受入益		65	57
投資有価証券売却益		7	242
出資金売却益		120	—
その他		—	2
VIII 特別損失		6,480	11,549
固定資産売却損		84	9
固定資産廃棄損		1,502	1,127
減損損失		3,337	4,657
関係会社出資金評価損		—	2,818
債務保証損失引当金繰入額		—	1,799
消費税率変更に伴う費用		—	1,029
その他		1,556	108
税引前当期純利益(△損失)		6,822	△7,100
法人税、住民税及び事業税		1,865	△1,070
法人税等調整額		△377	850
当期純利益(△損失)		5,333	△6,881

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

(貸借対照表)

		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
科目	期別	前事業年度	当事業年度	科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成26年2月28日)	(平成27年2月28日)			(平成26年2月28日)	(平成27年2月28日)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
現金及び預金		14,984	13,722	買掛金		16,368	17,213
売掛金		24	31	短期借入金		92	87
商品		8,497	9,065	未払金		4,075	5,562
貯蔵品		26	31	親会社未払金		1,545	1,392
前払費用		795	800	未払法人税等		1,005	1,068
繰延税金資産		1,693	1,606	未払費用		2,777	2,820
短期貸付金		99	97	預り金		443	458
短期預け金		10,500	7,500	仮受金		7	0
未収入金		6,652	6,997	前受収益		232	232
立替金		2,549	2,672	商品券		41	40
その他		817	817	賞与引当金		1,551	1,462
<b>流動資産合計</b>		<b>46,641</b>	<b>43,342</b>	役員賞与引当金		39	41
<b>II 固定資産</b>				<b>II 固定負債</b>			
<b>有形固定資産</b>				<b>I 流動負債合計</b>			
建物		31,419	36,705	買掛金		28,199	30,396
構築物		5,840	6,688	短期借入金			
器具備品		1,299	1,973	未払金			
土地		41,321	44,075	親会社未払金			
建設仮勘定		2,171	1,458	未払法人税等			
<b>有形固定資産合計</b>		<b>82,052</b>	<b>90,901</b>	未払費用			
<b>無形固定資産</b>				預り金		443	458
のれん		634	443	仮受金		7	0
ソフトウェア		556	618	前受収益		232	232
その他		35	33	商品券		41	40
<b>無形固定資産合計</b>		<b>1,226</b>	<b>1,095</b>	賞与引当金		1,551	1,462
<b>投資その他の資産</b>				役員賞与引当金		39	41
投資有価証券		17,077	26,533	商品券回収損引当金		19	16
関係会社株式		170	170	<b>流動負債合計</b>		<b>28,199</b>	<b>30,396</b>
出資金		1	1	<b>II 固定負債</b>			
関係会社出資金		0	-	長期借入金		176	158
長期貸付金		273	286	役員退職慰労引当金		290	290
長期前払費用		2,941	2,691	繰延税金負債		3,938	7,082
前払年金費用		2,582	2,610	資産除去債務		1,032	1,564
長期差入保証金		15,511	15,273	その他		2,577	2,656
建設協力立替金		259	87	<b>固定負債合計</b>		<b>8,013</b>	<b>11,752</b>
貸倒引当金		△726	△726	<b>負債合計</b>		<b>36,213</b>	<b>42,148</b>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>38,092</b>	<b>46,928</b>	<b>(純資産の部)</b>			
<b>固定資産合計</b>		<b>121,372</b>	<b>138,925</b>	<b>I 株主資本</b>			
<b>資産合計</b>		<b>168,013</b>	<b>182,267</b>	資本金		9,927	9,927
				資本剰余金			
				資本準備金		12,605	12,605
				その他資本剰余金		0	0
				資本剰余金合計		12,605	12,605
				利益剰余金			
				利益準備金		2,186	2,186
				その他利益剰余金			
				任意積立金		69,415	69,407
				繰越利益剰余金		28,861	31,026
				利益剰余金合計		100,463	102,620
				<b>株主資本合計</b>		<b>122,996</b>	<b>125,153</b>
				<b>II 評価・換算差額等</b>			
				その他有価証券評価差額金		8,803	14,965
				<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>8,803</b>	<b>14,965</b>
				<b>純資産合計</b>		<b>131,800</b>	<b>140,118</b>
				<b>負債純資産合計</b>		<b>168,013</b>	<b>182,267</b>

株式会社 ヨークベニマル

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成25年3月 1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月 1日 至 平成27年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[ 380,869 ]	[ 396,930 ]
I 売 上 高		374,781	390,492
II 売 上 原 価		287,184	299,313
III 売 上 総 利 益		87,596	91,179
III 営 業 収 入		6,087	6,437
受 取 手 数 料 収 入		2,524	2,750
不 動 産 賃 貸 収 入		3,563	3,687
III 営 業 総 利 益		93,684	97,616
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		80,969	84,796
従 業 員 給 料 賞 与		34,805	36,122
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,551	1,462
法 定 福 利 厚 生 費		4,820	5,025
宣 伝 装 飾 費		5,599	6,105
地 代 家 賃 費		8,738	8,956
店 舗 管 理 修 繕 費		4,168	4,238
減 価 償 却 費		3,525	3,917
水 道 光 熱 費		5,786	6,516
そ の 他		11,974	12,451
IV 営 業 利 益		12,714	12,820
V 営 業 外 収 益		1,877	1,296
受 取 利 息		132	120
受 取 配 当 金		1,699	1,142
そ の 他		46	33
VI 営 業 外 費 用		125	98
支 払 利 息		5	5
遊 休 資 産 維 持 管 理 費 用		63	61
借 地 契 約 解 約 費 用		34	5
そ の 他		21	25
VI 経 常 利 益		14,467	14,018
VII 特 別 利 益		138	779
固 定 資 産 売 却 益		69	13
株 式 報 酬 受 入 益		66	70
受 取 補 償 金		1	682
そ の 他		-	12
VIII 特 別 損 失		1,037	2,325
固 定 資 産 売 却 損		7	-
固 定 資 産 廃 棄 損		341	435
減 損 損 失		550	1,677
災 害 に よ る 損 失		134	120
消 費 税 率 変 更 に 伴 う 費 用		-	91
そ の 他		3	-
VIII 税 引 前 当 期 純 利 益		13,568	12,472
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,681	4,738
法 人 税 等 調 整 額		△419	△57
当 期 純 利 益		9,306	7,792

【ご参考】株式会社 そごう・西武  
(貸借対照表)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成26年2月28日)	(平成27年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	15,341	16,613
受取手形	936	798
売掛金	25,048	26,124
商売用不動産	21,078	22,839
貯蔵品	2,535	2,529
前払費用	289	277
繰延税金資産	3,685	3,708
短期貸付金	8,941	8,679
未収入金	51	54
一年内回収予定建設協力金	3,730	4,064
その他の流動資産	2,540	882
貸倒引当金	1,215	1,230
流動資産合計	△ 0	△ 0
<b>流動資産合計 85,393 87,801</b>		
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	86,083	82,074
構築物	1,235	1,147
機械及び装置	462	574
器具及び備品等	3,275	3,001
リース資産	4,590	4,055
土地	135,844	135,551
建設仮勘定	39	250
有形固定資産合計	231,532	226,657
<b>無形固定資産</b>		
借地権	19,932	20,881
その他の無形固定資産	4,155	3,896
無形固定資産合計	24,087	24,778
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,340	5,382
関係会社株式	26,530	26,548
長期貸付金	264	251
敷金・保証金	59,233	58,839
建設協力金	11,409	10,358
長期未収入金	87	78
破産更生債権	1,527	1,277
繰延税金資産	4,013	2,876
その他の投資	2,046	2,187
貸倒引当金	△ 889	△ 669
投資その他の資産合計	106,563	107,131
固定資産合計	362,184	358,567
資産合計	447,577	446,368

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成26年2月28日)	(平成27年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	34,448	35,810
短期借入金	149,291	137,534
未払金	8,344	8,383
リース債務	1,247	1,340
未払費用	3,085	2,888
未払法人税等	402	433
未払消費税等	394	1,826
前受金	1,660	1,646
商品券	15,515	15,532
預り金	7,091	8,575
賞与引当金	2,223	914
役員賞与引当金	37	37
顧客還付引当金	4,918	5,750
商品券回収損引当金	2,273	1,972
店舗閉鎖損失引当金	499	397
資産除去債務	100	100
その他の流動負債	425	434
流動負債合計	231,961	223,577
<b>II 固定負債</b>		
長期借入金	73,769	77,118
長期未払金	832	685
リース債務	4,504	3,685
預り協力金・保証金	7,771	7,583
役員退職慰労引当金	41	44
環境対策引当金	346	346
資産除去債務	1,937	1,952
その他の固定負債	11	11
固定負債合計	89,215	91,429
負債合計	321,177	315,006
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	39,317	39,317
その他資本剰余金	12,981	12,981
資本剰余金合計	52,298	52,298
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,050	67,035
利益剰余金合計	64,050	67,035
株主資本合計	126,348	129,334
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	52	2,027
評価・換算差額等合計	52	2,027
純資産合計	126,400	131,361
負債純資産合計	447,577	446,368

株式会社 そごう・西武

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成25年3月 1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月 1日 至平成27年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[ 801,535 ]	[ 802,996 ]
I 売 上 高		789,203	790,244
II 売 上 原 価		619,786	622,068
売 上 総 利 益		169,417	168,176
III 営 業 収 入		12,332	12,751
営 業 総 利 益		181,749	180,927
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		171,607	170,700
宣 伝 装 飾 費		24,459	26,053
人 件 費		46,346	43,626
地 代 家 賃		41,780	41,252
減 価 償 却 費		11,793	11,996
水 道 光 熱 費		10,299	10,836
そ の 他		36,928	36,935
営 業 利 益		10,141	10,226
V 営 業 外 収 益		803	613
受 取 利 息 ・ 配 当 金		346	290
売 場 改 装 工 事 協 賛 金		52	-
そ の 他 の 営 業 外 収 益		404	323
VI 営 業 外 費 用		1,679	1,623
支 払 利 息		1,380	1,225
そ の 他 の 営 業 外 費 用		299	398
経 常 利 益		9,265	9,216
VII 特 別 利 益		214	180
固 定 資 産 売 却 益		105	105
投 資 有 価 証 券 売 却 益		36	-
株 式 報 酬 受 入 益		73	75
VIII 特 別 損 失		7,109	4,903
固 定 資 産 除 却 損		2,408	2,194
減 損 損 失		1,768	1,657
転 進 支 援 金		2,149	-
人 事 制 度 変 更 に 伴 う 一 時 費 用		-	998
そ の 他 の 特 別 損 失		782	53
税 引 前 当 期 純 利 益		2,370	4,493
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		33	160
法 人 税 等 調 整 額		523	340
当 期 純 利 益		1,814	3,992

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	2,438	3,721
売掛金	642	787
商品	64	50
原材料	422	477
貯蔵品	177	94
前払費用	599	667
未収入金	781	949
繰延税金資産	380	349
預け金	23,003	21,564
一年内回収予定の差入保証金	185	199
その他	160	140
<b>流動資産合計</b>	<b>28,855</b>	<b>29,002</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,290	2,953
構築物	194	215
器具備品	1,015	1,350
土地	1,456	2,346
リース有形資産	483	732
建設仮勘定	93	15
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,533</b>	<b>7,613</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	36	36
ソフトウェア	39	83
施設利用権	4	18
その他	5	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>84</b>	<b>143</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	269	306
長期前払費用	198	193
前払年金費用	1,587	1,660
長期差入保証金	6,630	6,563
関係会社出資金	482	384
繰延税金資産	788	782
貸倒引当金	△ 30	△ 30
その他	112	80
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,037</b>	<b>9,941</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,655</b>	<b>17,698</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,511</b>	<b>46,700</b>

期 別 科目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	1,655	1,846
未払金	1,064	645
借入金	-	2,000
未払法人税等	382	376
未払消費税等	242	1,187
未払費用	2,316	2,382
預り金	190	217
役員賞与引当金	15	15
賞与引当金	475	511
設備関係未払金	104	51
リース資産減損勘定	2	0
その他	280	427
<b>流動負債合計</b>	<b>6,731</b>	<b>9,662</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期リース資産減損勘定	0	0
リース債務	513	765
資産除去債務	2,138	2,166
長期預り保証金	227	215
その他	100	55
<b>固定負債合計</b>	<b>2,980</b>	<b>3,202</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,711</b>	<b>12,865</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	52,420	51,879
<b>資本剰余金合計</b>	<b>53,170</b>	<b>52,629</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 21,455	△ 21,904
<b>利益剰余金合計</b>	<b>△ 21,455</b>	<b>△ 21,904</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>34,714</b>	<b>33,724</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	84	111
<b>評価・換算差額合計</b>	<b>84</b>	<b>111</b>
<b>純資産合計</b>	<b>34,799</b>	<b>33,835</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,511</b>	<b>46,700</b>

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[ 78,484 ]	[ 80,932 ]
I 売上高		78,112	80,685
II 売上原価		25,984	27,924
売上総利益		52,127	52,761
III 営業収入		371	246
営業総利益		52,499	53,008
IV 販売費及び一般管理費		51,669	52,844
給料及び賞与		26,977	27,523
地代家賃		7,550	7,565
水道光熱費		4,636	4,430
減価償却費		407	700
法定福利費		2,288	2,422
その他		9,809	10,202
営業利益		829	163
V 営業外収益		200	159
受取利息		122	108
受取配当金		4	5
広告媒体設置収入		17	19
雑収入		55	26
VI 営業外費用		39	20
支払利息		-	2
雑損		39	17
経常利益		990	302
VII 特別利益		35	93
退店店舗補償金		2	59
その他		33	34
VIII 特別損失		659	591
減損損失		606	471
退店撤去費用		14	3
関係会社出資金評価損		-	97
その他		39	18
税引前当期純利益(△損失)		366	△ 195
法人税、住民税及び事業税		284	228
法人税等調整額		△ 193	26
当期純利益(△損失)		275	△ 449